

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 塩水港精糖株式会社 上場取引所
 コード番号 2112 URL <http://www.ensuiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久野 修慈
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田 俊一 (TEL) 03-3249-2381
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,950	11.2	622	△22.8	731	△19.3	498	△18.3
2022年3月期	25,134	6.1	807	△17.9	906	△18.2	609	△21.3

(注) 包括利益 2023年3月期 769百万円(33.5%) 2022年3月期 576百万円(△49.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	18.28	—	4.7	2.8	2.2
2022年3月期	22.43	—	6.0	3.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 40百万円 2022年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,877	11,028	42.6	403.93
2022年3月期	26,114	10,379	39.7	381.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,028百万円 2022年3月期 10,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	447	△374	△1,395	2,212
2022年3月期	1,082	△711	△1,738	3,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	136	22.3	1.3
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	136	27.4	1.3
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		25.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,900	3.4	730	17.2	780	6.6	530	6.3	19.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	35,000,000株	2022年3月期	35,000,000株
2023年3月期	7,696,677株	2022年3月期	7,773,675株
2023年3月期	27,274,001株	2022年3月期	27,198,905株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,273	7.2	258	△52.2	315	△47.0	205	△48.2
2022年3月期	17,986	1.2	539	△34.7	595	△30.0	395	△32.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	7.52		—					
2022年3月期	14.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	23,672		9,864		41.7		361.28	
2022年3月期	24,399		9,482		38.9		348.28	

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,864百万円 2022年3月期 9,482百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナとの共生が進展する中で、各種政策の効果もあり、個人消費やインバウンド需要にも回復の動きがみられました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化から、エネルギー価格や原材料価格は高止まりし、さらには米国の政策金利引上げ等による大幅な為替変動など、先行きに対する不透明感が一層増している状況にあります。

このような環境の中で、当社及び当社グループはお客様、地域社会、関係取引先、従業員及びその家族の安全と健康を確保することを最優先に、生活必需品である砂糖や、オリゴ糖をはじめとした機能性素材等の製品を、非常時においても安定して消費者の皆様にお届けすることを第一義に考え、お客様のおなかの健康に貢献する「おなかにやさしい会社」として、砂糖事業及びバイオ事業の計画達成に向けて全力で取り組んでまいりました結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

①砂糖事業

ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限、1ポンド当たり）が19.42セントで取引を開始した海外原糖市況は、原油価格の高騰を受けた砂糖主要生産国ブラジルでのさとうきびを原料とするエタノール生産比率の上昇観測やインドやタイにおける多雨によるさとうきび圧搾作業の遅延等が、砂糖の供給不足懸念を招き、相場は終始20セント前後の高値圏で推移しました。2月には3月限納会日に2016年以来となる22.36セントの高値をつけ、結局22.25セントで当期を終了しました。

国内市中価格（日本経済新聞掲載、上白大袋1kg当たり）は、期初204円～205円で始まり、海外粗糖相場の高騰や海上運賃の上昇、急激な円安の影響を受けた結果、8月上旬に216円～217円に値を上げました。さらに2月中旬には、227円～229円に値を上げ同水準のまま当期を終了しました。

精糖及びその他糖類など国内販売のうち、家庭用製品では需要の減少傾向から伸び悩み、量販店における特売の減少等の影響も受け低調に推移しました。業務用製品については人流回復により外食産業向けや土産品等向けが復調、飲料向けユーザーへの販売も好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当期における砂糖事業全体の売上高は26,105百万円（前連結会計年度比12.3%増）、原材料コスト等の上昇に伴いセグメント利益は1,238百万円（前連結会計年度比10.9%減）となりました。

②バイオ事業

オリゴ糖部門では、整腸に対する消費者ニーズの高まりを受け、各種販促活動を強化し、新規獲得も含め拡販に努めました。この結果、「オリゴのおかげ」シリーズでは大容量タイプの売上が伸長しましたが、前期においてオリゴ糖が人気TV番組で紹介されたことによる特需への反動があったことから、売上高は前年同期を下回りました。

ビーツ部門は、広告宣伝活動に注力し積極的な販促活動を行いました結果、ドリンクタイプはECサイトでの販売を中心に着実に伸張しております。

この結果、バイオ事業全体の売上高は1,790百万円（前連結会計年度比2.3%減）、セグメント利益は424百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

③その他

その他の事業につきましては、ニューE S Rビル事務所の一部賃貸等、所有不動産の活用に努めました結果、売上高は134百万円（前連結会計年度比0.7%増）、セグメント利益は61百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

以上の結果、当期の売上高は27,950百万円（前連結会計年度比11.2%増）、営業利益は622百万円（前連結会計年度比22.8%減）、経常利益は731百万円（前連結会計年度比19.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は498百万円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて236百万円減少し、25,877百万円となりました。

これは主に、現金及び預金1,320百万円の減少した一方で、受取手形及び売掛金286百万円、商品及び製品93百万円、原材料及び貯蔵品544百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて886百万円減少し、14,849百万円となりました。

これは主に、有利子負債1,248百万円の減少によるものであります。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて649百万円増加し、11,028百万円となりました。

これは主に、利益剰余金348百万円の増加、その他有価証券評価差額金301百万円の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて1,320百万円減少し、2,212百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、447百万円(前連結会計年度比634百万円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益731百万円、減価償却費630百万円による資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加691百万円、法人税等の支払246百万円による資金の減少があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、374百万円(前連結会計年度は711百万円の資金支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出297百万円による資金の減少、投資有価証券の取得による支出1百万円による資金の減少があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、1,395百万円(前連結会計年度は1,738百万円の資金支出)となりました。

これは主に、借入金の純減額1,258百万円による資金の減少があった一方で、配当金の支払136百万円による資金の減少があったことによるものであります。

④資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原料糖の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は11,828百万円となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社事業は新型コロナウイルス感染症の影響に左右されるものの、感染症法上の分類が5類へ移行されることに伴い全般的な経済活動は正常化に向かいつつ、景気の持ち直しが期待されております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰は当面避けられず、当社及び当業界を取り巻く環境は厳しく、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

かかる環境の下、当社及び当社グループは、国民の生活を支える基礎的食品である砂糖や、オリゴ糖をはじめ健康付加価値のある機能性素材等を、消費者の皆様へ安定してお届けすることを第一義とし、たとえ未曾有の災禍にあっても、生産・供給体制の継続に最大限注力するとともに、各事業の安定を期す為の万全の体制を敷き、生産・販売・物流等サプライチェーン全般において、役職員一体となって、その供給責任を果たしてまいります。

また、お客さまのおなかの健康に貢献する「おなかにやさしい会社」を中長期的な経営ビジョンと位置付け、以下の各事業を推進してまいります。

砂糖事業につきましては、砂糖需要が漸減傾向にある要因として、砂糖への根強い誤解と砂糖制度の不均衡に起因する砂糖以外の甘味料（異性化糖、加糖調製品、高甘味度甘味料等）の市場拡大が挙げられます。この問題に対し、消費者の皆様へ砂糖の機能特性に対する理解を深めるべく啓蒙活動に注力するとともに、国産糖・輸入糖・異性化糖・加糖調製品・高甘味度甘味料等すべての甘味製品についてその現状を明確にし、新たな総合甘味制度の確立に向け、行政・国産糖従事者・精糖及び他甘味業界が互いに連携し取り組んでいくべく、当業界一体となって声を挙げ、より一層厳しく対処してまいります。また、政府の食料安定供給に関する指針に沿い、非常時においても安全安心な製品を安定的に供給することが食品会社に課せられた使命であるとの認識の下、品質管理および危機管理体制の強化、環境変化にも適応した事業体制の構築と経営基盤の更なる強化に努めてまいります。とりわけ、気候変動等による原料価格やエネルギー価格の高騰の影響が顕著となっておりますが、次期につきましても適正な価格での原糖買付、製造コストの低減に一層努めてまいります。

バイオ事業につきましては、オリゴ糖部門では、「オリゴのおかげ」シリーズが前期のTV特需の反動から販売数量は落ち着きを見せたものの、ヘビーユーザー向け大容量タイプの需要が高まるなど一定の販売数量を確保しました。自然由来の安全安心な、少量でも整腸効果が期待できる乳糖果糖オリゴ糖「オリゴのおかげ」を、免疫力の大切さが再認識されている今こそ、改めて他社製品との差別化を図るべく幅広いメディアを積極的に活用し、一層の業容拡大に努めてまいります。

ビーツ部門につきましては、本格的な事業化に向け、第一弾として発売した「ビーツドリンク」、さらには「ドライビーツチップ」を主軸に、ECサイトでの販売を中心に拡販に努めてまいります。また、RED BEETシリーズとして、料理に毎日手軽にとり入れやすいをコンセプトに商品ラインナップの拡充にも引き続き取り組み、ビーツの国内認知度向上に注力してまいります。

サイクロデキストリン部門につきましては、一層の技術改善等を行い、事業推進に努めてまいります。

新商品開発につきましては、消費者の皆さまのライフスタイルの変化や嗜好の多様化に柔軟に対応すべく、開発から販売まで一貫した新商品新規事業体制をより一層推進するとともに、当社の原点である「砂糖」の様々な機能（保水、防腐、酸化防止等）に着目し、化粧品等、食品以外の用途も含めた高付加価値分野の開発、商品化・事業化に全力を注いでまいります。

なお、2022年11月10日に開示しております大東製糖株式会社との業務提携検討開始に関する件につきましては、現在両社間において業務提携委員会を設置し、今後両社が業界再編の波を乗り越え互いに発展を遂げていくため、両社がより良い未来を志向出来るよう、あらゆる角度からシナジー創出を協議検討している状況であります。今後、皆様の投資判断に影響を及ぼす事項が決定した場合には、適宜、適切な情報開示を行います。

かかる状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は28,900百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は730百万円（同17.2%増）、経常利益は780百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は530百万円（同6.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,533	2,212
受取手形及び売掛金	1,726	2,012
商品及び製品	1,301	1,395
仕掛品	152	206
原材料及び貯蔵品	1,125	1,670
その他	1,133	1,190
流動資産合計	8,972	8,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,192	10,211
減価償却累計額	△7,399	△7,630
建物及び構築物(純額)	2,793	2,580
機械装置及び運搬具	12,101	12,257
減価償却累計額	△10,260	△10,522
機械装置及び運搬具(純額)	1,840	1,735
工具、器具及び備品	431	425
減価償却累計額	△377	△379
工具、器具及び備品(純額)	53	45
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	76	93
有形固定資産合計	9,998	9,690
無形固定資産		
ソフトウェア	28	19
ソフトウェア仮勘定	4	—
その他	6	6
無形固定資産合計	38	25
投資その他の資産		
投資有価証券	4,781	5,221
長期貸付金	1,477	1,511
繰延税金資産	772	648
その他	72	92
投資その他の資産合計	7,104	7,473
固定資産合計	17,142	17,189
資産合計	26,114	25,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883	1,176
短期借入金	4,800	4,800
1年内返済予定の長期借入金	2,748	1,872
未払法人税等	128	107
未払消費税等	39	75
賞与引当金	65	65
その他	937	1,063
流動負債合計	9,602	9,159
固定負債		
長期借入金	5,528	5,156
退職給付に係る負債	372	300
その他	232	232
固定負債合計	6,132	5,689
負債合計	15,735	14,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	241	241
利益剰余金	12,099	12,448
自己株式	△2,976	△2,946
株主資本合計	11,115	11,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△734	△433
繰延ヘッジ損益	0	△1
退職給付に係る調整累計額	△1	△30
その他の包括利益累計額合計	△736	△464
純資産合計	10,379	11,028
負債純資産合計	26,114	25,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	25,134	27,950
売上原価	21,343	24,356
売上総利益	3,790	3,593
販売費及び一般管理費	2,983	2,970
営業利益	807	622
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	113	126
持分法による投資利益	59	40
為替差益	15	18
その他	18	20
営業外収益合計	232	234
営業外費用		
支払利息	100	89
支払手数料	31	18
その他	1	17
営業外費用合計	133	126
経常利益	906	731
特別損失		
税金等調整前当期純利益	906	731
法人税、住民税及び事業税	264	227
法人税等調整額	32	6
法人税等合計	296	233
当期純利益	609	498
親会社株主に帰属する当期純利益	609	498

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	609	498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	300
繰延ヘッジ損益	△0	△2
退職給付に係る調整額	△9	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	7	4
その他の包括利益合計	△33	271
包括利益	576	769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	576	769

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	233	11,645	△3,004	10,625
当期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する当期純利益			609		609
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△12		27	15
自己株式処分差損の振替		20	△20		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	454	27	490
当期末残高	1,750	241	12,099	△2,976	11,115

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△702	0	△0	△702	9,922
当期変動額					
剰余金の配当					△135
親会社株主に帰属する当期純利益					609
自己株式の取得					—
自己株式の処分					15
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	△0	△0	△33	△33
当期変動額合計	△32	△0	△0	△33	456
当期末残高	△734	0	△1	△736	10,379

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	241	12,099	△2,976	11,115
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
親会社株主に帰属する当期純利益			498		498
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△13		29	15
自己株式処分差損の振替		13	△13		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	348	29	378
当期末残高	1,750	241	12,448	△2,946	11,493

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△734	0	△1	△736	10,379
当期変動額					
剰余金の配当					△136
親会社株主に帰属する当期純利益					498
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					15
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	△2	△28	271	271
当期変動額合計	301	△2	△28	271	649
当期末残高	△433	△1	△30	△464	11,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	906	731
減価償却費	655	630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91	△116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
受取利息及び受取配当金	△139	△155
支払利息	100	89
支払手数料	23	10
為替差損益 (△は益)	△2	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	△168	△286
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△303	△691
仕入債務の増減額 (△は減少)	242	292
その他	126	163
小計	1,285	626
利息及び配当金の受取額	164	155
利息の支払額	△98	△88
法人税等の支払額	△268	△246
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082	447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△491	△297
無形固定資産の取得による支出	△4	△9
投資有価証券の取得による支出	△122	△1
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△8	△41
貸付けによる支出	△940	△910
貸付金の回収による収入	854	885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	477	1,489
長期借入金の返済による支出	△2,080	△2,748
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△135	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,738	△1,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,363	△1,320
現金及び現金同等物の期首残高	4,897	3,533
現金及び現金同等物の期末残高	3,533	2,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は乳糖果糖オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売しております。「その他」については、主にニューE S Rビルの一部を第三者へ賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	23,214	1,802	—	25,016	—	25,016
その他の収益(注4)	—	—	117	117	—	117
外部顧客への売上高	23,214	1,802	117	25,134	—	25,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	30	16	75	△75	—
計	23,243	1,833	133	25,209	△75	25,134
セグメント利益	1,390	491	59	1,942	△1,135	807
セグメント資産	13,164	1,615	1,085	15,866	10,248	26,114
その他の項目						
減価償却費	499	61	21	582	72	655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282	22	1	307	6	314

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント資産の調整額10,248百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等でありませ

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	26,077	1,754	—	27,832	—	27,832
その他の収益(注4)	—	—	118	118	—	118
外部顧客への売上高	26,077	1,754	118	27,950	—	27,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	36	16	80	△80	—
計	26,105	1,790	134	28,030	△80	27,950
セグメント利益	1,238	424	61	1,724	△1,101	622
セグメント資産	13,737	1,674	1,064	16,475	9,401	25,877
その他の項目						
減価償却費	492	64	21	578	52	630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	269	38	—	308	2	310

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 2 セグメント資産の調整額9,401百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等でありませ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	381円21銭	403円93銭
1株当たり当期純利益金額	22円43銭	18円28銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	609	498
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	609	498
普通株式の期中平均株式数(株)	27,198,905	27,274,001

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,379	11,028
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,379	11,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	27,226,325	27,303,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。